

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第64期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社アイチコーポレーション

【英訳名】 AICHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 則夫

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森川 正敬

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森川 正敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション名古屋支店
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション大阪支店
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	76,501,281	57,630,157	34,397,382	34,216,025	36,737,657
経常利益	(千円)	13,207,374	5,441,597	1,118,936	725,240	1,965,155
当期純利益	(千円)	8,038,449	3,010,260	601,392	51,171	883,360
包括利益	(千円)				213,286	1,053,466
純資産額	(千円)	44,284,580	44,691,004	44,353,323	43,301,417	42,946,023
総資産額	(千円)	71,213,586	63,426,928	59,197,931	58,821,887	59,452,007
1株当たり純資産額	(円)	547.87	554.44	550.03	537.41	540.68
1株当たり 当期純利益金額	(円)	101.20	37.90	7.57	0.64	11.12
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	61.1	69.4	73.8	72.6	72.2
自己資本利益率	(%)	19.7	6.9	1.4	0.1	2.1
株価収益率	(倍)	7.3	10.6	53.5	591.4	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,140,499	4,822,108	6,204,148	3,520,102	1,963,446
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,868,047	2,333,426	16,831,385	2,899,008	2,227,529
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,694,611	1,733,080	1,213,243	977,630	890,706
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	17,064,502	17,604,115	5,802,944	5,430,159	4,299,483
従業員数 (外、臨時雇用者数)	(名)	1,222 (498)	1,232 (369)	1,257 (217)	1,241 (199)	976 (220)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。また、()内は、臨時雇用者数の年間平均人員であり外数となっております。

4 前連結会計年度末と比べ従業員数が265名減少しておりますが、その主な理由は、杭州愛知工程車輛有限公司の出資金の一部を譲渡したことにより、同社を連結子会社から持分法適用関連会社に移行したことによるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	69,702,206	52,621,511	30,494,570	31,304,527	36,306,617
経常利益	(千円)	12,081,769	5,131,342	1,361,304	719,870	2,051,663
当期純利益	(千円)	7,599,048	2,750,511	730,003	1,054,607	1,013,195
資本金	(千円)	10,425,325	10,425,325	10,425,325	10,425,325	10,425,325
発行済株式総数	(千株)	79,453	79,453	79,453	79,453	79,453
純資産額	(千円)	42,237,483	42,786,036	42,529,512	42,685,366	43,027,545
総資産額	(千円)	67,850,674	59,950,948	56,077,828	57,289,168	59,454,874
1株当たり純資産額	(円)	531.73	538.64	535.42	537.39	541.70
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	95.66	34.63	9.19	13.28	12.76
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	62.3	71.4	75.8	74.5	72.4
自己資本利益率	(%)	19.1	6.5	1.7	2.5	2.4
株価収益率	(倍)	7.7	11.6	44.1	28.7	29.6
配当性向	(%)	20.9	57.8	108.8	75.3	78.4
従業員数 (外、臨時雇用者数)	(名)	776 (368)	771 (274)	772 (161)	861 (183)	869 (204)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を記載しております。また、()内は、臨時雇用者数の年間平均人員であり外数となっております。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社 昭和18年6月29日設立)は、愛知車輛株式会社の株式額面変更のため、昭和46年11月21日を合併期日として同社を吸収合併し、同日商号を三恵工業株式会社より愛知車輛株式会社に変更いたしました。合併期日前の当社は休業状態にあり、法律上消滅した旧愛知車輛株式会社(被合併会社)が実質上の存続会社であるため、以下の記載事項につきましては、別段の記述がないかぎり実質上の存続会社について記載いたします。

なお、平成4年4月1日付で、社名を愛知車輛株式会社より株式会社アイチコーポレーションに変更しております。

昭和37年2月 「特殊自動車および特殊機械器具の製作ならびに売買」を目的として名古屋市瑞穂区に資本金2,500千円をもって会社設立

昭和37年10月 大阪市に大阪営業所を設置

昭和38年4月 東京都に東京営業所を設置

昭和39年7月 東京、大阪各営業所を支店に昇格

昭和40年2月 名古屋市に名古屋支店を設置

昭和40年10月 埼玉県与野市(現さいたま市中央区)に生産工場浦和工場を設置

昭和45年8月 埼玉県上尾市領家工業団地に上尾工場を設置

昭和48年1月 本店を名古屋市昭和区に移転

昭和49年10月 子会社九州愛知車輛株式会社(愛知車輛工業株式会社に社名変更)を設立

昭和50年10月 本店を名古屋市中区に移転

昭和51年1月 子会社愛知車輛北陸販売株式会社(株式会社北越アイチに社名変更)を設立

昭和53年3月 子会社愛知車輛九州販売株式会社(株式会社九州アイチに社名変更)を設立

昭和53年11月 子会社愛知車輛中国販売株式会社(株式会社中国アイチに社名変更)を設立

昭和53年12月 子会社愛知車輛北海道販売株式会社(株式会社北海道アイチに社名変更)を設立

昭和56年1月 名古屋証券取引所市場第二部に上場

昭和57年3月 子会社愛知車輛東北販売株式会社(株式会社東北アイチに社名変更)を設立

昭和57年11月 子会社愛知車輛四国販売株式会社(株式会社四国アイチに社名変更)を設立

昭和60年12月 群馬県利根郡新治村(現利根郡みなかみ町)に新治工場を設置

昭和62年4月 東京証券取引所市場第二部に上場

昭和63年11月 東京証券取引所、名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定

平成2年6月 子会社株式会社アステックを設立

平成4年4月 愛知車輛株式会社より株式会社アイチコーポレーションに社名変更

平成7年4月 中華人民共和国浙江省杭州市に關連会社合弁会社杭州愛知工程車輛有限公司を設立

平成9年10月 子会社AICHI U.S.A. INC.を設立

平成11年4月 子会社株式会社アイチ研修センターを設立

平成11年4月 子会社株式会社東北アイチが株式会社北海道アイチを吸収合併し、株式会社北日本アイチに社名変更

平成11年4月 子会社株式会社中国アイチが株式会社四国アイチを吸収合併し、株式会社中四国アイチに社名変更

平成12年1月 子会社愛知車輛工業株式会社の出資により關連会社株式会社ピー・エス・エムを設立

平成12年1月 株式会社レンテックの株式追加取得により關連会社とする

平成12年7月 株式会社レンテックの株式追加取得により子会社とする

平成14年4月 株式会社豊田自動織機と業務・資本提携契約を締結

平成14年5月 株式会社豊田自動織機に第三者割当増資を実施し、同社の關連会社となる

平成15年4月 子会社株式会社北日本アイチ、株式会社北越アイチ、株式会社中四国アイチおよび株式会社九州アイチを吸収合併し、北日本支店、北日本支店北海道支店、名古屋支店北陸支店、中四国支店、中四国支店四国支社および九州支店を設置

平成15年5月 株式会社豊田自動織機による新株予約権の行使に伴い同社の子会社となる

平成16年5月 子会社株式会社アステックを吸収合併

平成16年10月 本店を埼玉県上尾市に移転

平成18年8月 杭州愛知工程車輛有限公司の追加出資により子会社とする

平成18年9月 子会社愛知車輛工業株式会社の株式会社ピー・エス・エムの株式追加取得により子会社とする

平成20年4月 子会社株式会社ピー・エス・エムを子会社愛知車輛工業株式会社が吸収合併

平成20年4月 子会社Aichi Europe B.V.、子会社浙江愛知工程机械有限公司を設立

平成22年4月 子会社愛知車輛工業株式会社を吸収合併

平成22年10月 子会社株式会社レンテックを吸収合併

平成23年4月 杭州愛知工程車輛有限公司の出資金の一部を譲渡したことにより關連会社とする

3 【事業の内容】

当社は、親会社である株式会社豊田自動織機の連結子会社であり、特装車の販売および部品の販売・購入などの取引を行っております。

当社グループ（当社、子会社4社および関連会社1社により構成）が営んでいる主な事業内容は、電力・電気・通信工事に用いる穴掘建柱車・高所作業車等と建設・荷役用の高所作業車等の製造、販売、部品・修理およびスキッドステアローダー等の製造、販売ならびに高所作業車等の研修を行っております。

また、一部の高所作業車につきましては、親会社へOEM供給を行っております。

なお、当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、グループ各社の事業と各報告セグメントを紐付けするのが困難でありますので、連結グループが営む事業に対する各社の位置付けを記載しております。

当該事業における各社の位置付けは、次のとおりであります。

製造： 当社は、穴掘建柱車、高所作業車・スキッドステアローダーおよびその他特殊自動車の製造を行っております。

浙江愛知工程机械有限公司は、中華人民共和国で高所作業機械の製造を行っております。

杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国で高所作業車等特殊自動車の製造を行っております。

販売： 当社は、国内および海外への販売を行っております。

浙江愛知工程机械有限公司は、中華人民共和国内および当社への自社製品の販売を行っております。

AICHI U.S.A. INC.は、北米全域を担当し販売を行っております。

Aichi Europe B.V.は、欧州全域を担当し販売を行っております。

杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国内で自社製品の販売を行っております。

部品・修理： 当社は、国内および海外で部品・修理を行っております。

浙江愛知工程机械有限公司は、中華人民共和国内および当社への部品・修理を行っております。

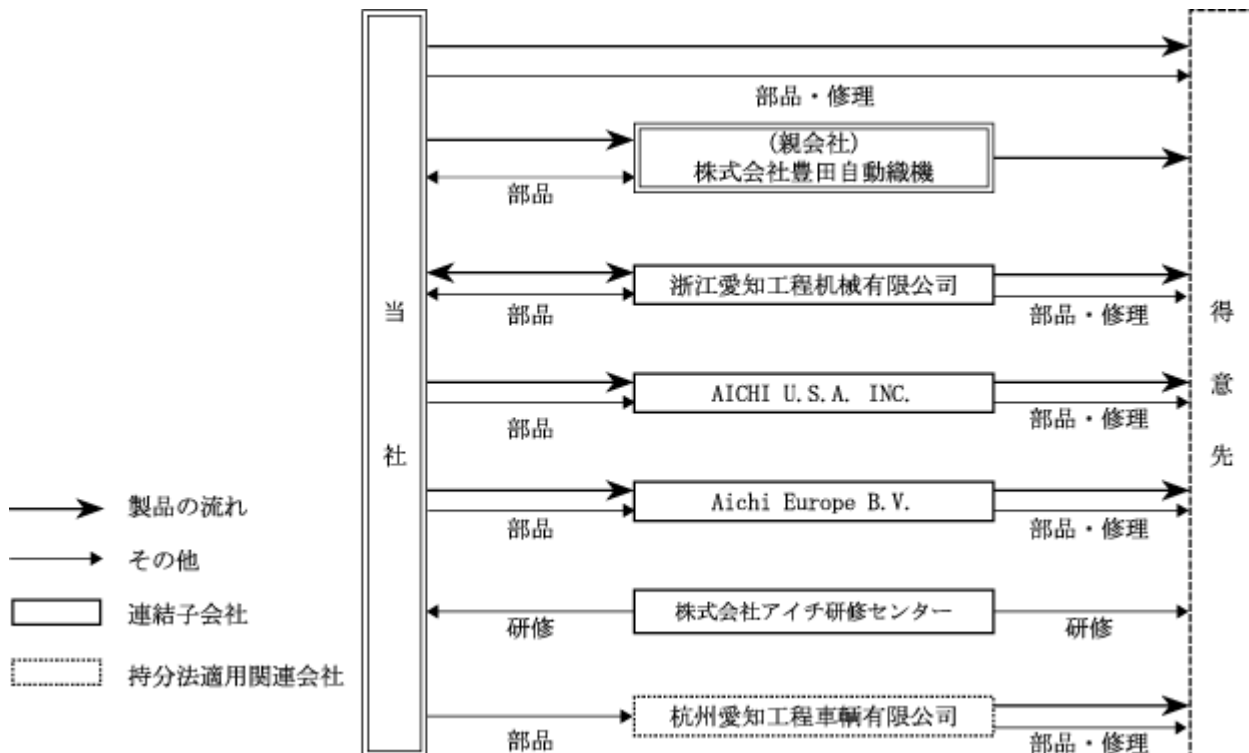
AICHI U.S.A. INC.は、北米全域で、部品・修理を行っております。

Aichi Europe B.V.は、欧州全域で、部品・修理を行っております。

杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国内で部品・修理を行っております。

その他： 株式会社アイチ研修センターは、当社製品の技能講習および実技教習を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容
(親会社)					
株式会社豊田自動織機 1	愛知県刈谷市	80,462,672	自動車・産業 車両・繊維機 械等の製造販 売	[51.0]	役員の兼任：親会社の常務執行役員1名。 資金援助：資金の預託を行っております。 営業上の取引：特装車の販売および部品の販売・購入を行っております。 設備の賃貸借状況：該当事項はありません。 業務提携：生産、開発、営業に係る業務提携を締結しております。
(連結子会社)					
浙江愛知工程机械有限公司 2	中華人民共和国 浙江省杭州市	千米ドル 15,000	特殊機械の製 造販売	100.0	役員の兼任：当社の執行役員2名および従業員3名。 資金援助：運転資金の貸付を行っております。 営業上の取引：特装車の販売・購入および部品の販売・購入を行っております。 設備の賃貸借状況：該当事項はありません。 業務提携：技術協力契約等を締結しております。
AICHI U.S.A. INC.	Chicago, Illinois, U.S.A.	千米ドル 1,100	特殊自動車の 販売	100.0	役員の兼任：当社の執行役員1名および従業員1名。 資金援助：運転資金の貸付を行っております。 営業上の取引：当社製品を北米全域で販売しております。 設備の賃貸借状況：該当事項はありません。 業務提携：代理店契約を締結しております。
Aichi Europe B.V.	Oosterhout The Netherlands	千ユーロ 18	特殊自動車の 販売	100.0	役員の兼任：当社の執行役員2名および従業員1名。 資金援助：運転資金の貸付を行っております。 営業上の取引：当社製品を欧州全域で販売しております。 設備の賃貸借状況：該当事項はありません。 業務提携：代理店契約を締結しております。
株式会社 アイチ研修センター	埼玉県上尾市	30,000	当社製品の技 能講習	100.0	役員の兼任：当社の執行役員1名および従業員3名。 資金援助：該当事項はありません。 営業上の取引：当社製品の技能講習および実技教習を行っております。 設備の賃貸借状況：研修施設を賃貸しております。 業務提携：該当事項はありません。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 杭州愛知工程車輛有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千米ドル 10,000	特殊自動車の 製造販売	50.0	役員の兼任：当社の従業員3名。 資金援助：該当事項はありません。 営業上の取引：当社から部品の供給を 行っております。 設備の賃貸借状況：該当事項はありませ ん。 業務提携：技術協力契約等を締結してお ります。

- (注) 1 1 有価証券報告書の提出会社であります。
- 2 2 上記子会社のうち浙江愛知工程机械有限公司は特定子会社であります。
- 3 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに事業の内容を表示することが困難なため、「主要な事業の内容」欄には事業の内容を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

区分	製造部門	技術部門	販売部門	サービス部門	管理部門	その他部門	合計
従業員数(名)	329 (148)	179 (21)	176 (15)	185 (19)	91 (6)	16 (11)	976 (220)

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。また、()内は、臨時雇用者数の年間平均人員であり外数となっております。
- 2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに従業員数を把握することが困難でありますので、各部門別の従業員数を記載しております。
- 3 前連結会計年度末と比べ従業員数が265名減少しておりますが、その主な理由は、杭州愛知工程車輛有限公司の出資金の一部を譲渡したことにより、同社を連結子会社から持分法適用関連会社に移行したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
869 (204)	41.9	15.1	6,061

区分	製造部門	技術部門	販売部門	サービス部門	管理部門	合計
従業員数(名)	279 (147)	156 (21)	170 (15)	182 (19)	82 (2)	869 (204)

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。また、()内は、臨時雇用者数の年間平均人員であり外数となっております。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに従業員数を把握することが困難でありますので、各部門別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりません。

労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の停滞を脱し、緩やかな回復基調にあります。欧州の金融危機や急激な為替の変動、原油価格の高騰、原子力発電所の停止などにより景気の先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは東日本大震災の影響による生産部品の一部供給遅延により生産活動に影響を受けましたが、夏場の電力抑制にも対応しつつ、生産・販売の遅れを挽回してまいりました。

当社グループの主な国内販売先につきましては、レンタル業界および通信工事業界におきまして前連結会計年度に比べ特装車販売が増加いたしました。更に、部品・修理販売につきましても前連結会計年度に比べ増加いたしました。また、海外につきましては、為替の変動の影響により依然として厳しい状況が続いております。

このような中で、当社グループはお客様の急激に変化する課題解決をより効率的で迅速に解決するためのご提案や、導入された商品の使用効果が最大限発揮されるよう「工事用機械の生涯価値最大化活動」を積極的に展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度を25億21百万円(7%)上回る367億37百万円となりました。

利益につきましては、費用の削減や製造コストの低減をはじめ、全社のムダの削減と業務の効率化等、あらゆるコスト削減活動を行ってまいりました結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度を10億87百万円(173%)上回る17億15百万円となり、経常利益は前連結会計年度を12億39百万円(171%)上回る19億65百万円となりました。

また、当期純利益は8億83百万円(前連結会計年度は51百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(特装車)

特装車売上高は前連結会計年度を30億48百万円(13%)上回る262億86百万円となり、売上総利益は前連結会計年度を11億36百万円(36%)上回る42億72百万円となりました。これは、主にレンタル業界および通信工事業界向けの売上が増加したことによるものであります。

(中古車)

中古車売上高は前連結会計年度を8億60百万円(38%)下回る14億29百万円となり、売上総利益は前連結会計年度を4億64百万円(58%)下回る3億31百万円となりました。これは、主に下取り・買取りの減少により売上が減少したことによるものであります。

(部品・修理)

部品・修理売上高は前連結会計年度を9億92百万円(13%)上回る87億36百万円となり、売上総利益は前連結会計年度を1億40百万円(7%)上回る21億41百万円となりました。これは、検査・修理および部品売上が増加したことによるものであります。

(その他)

その他売上高は前連結会計年度を6億58百万円(70%)下回る2億85百万円となり、売上総利益は前連結会計年度を15百万円(127%)上回る27百万円となりました。これは、主にレンタル事業の売上が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は42億99百万円となり、前連結会計年度に比べて11億30百万円(21%)減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、19億63百万円となりました。これは主に、売上債権の増加27億52百万円などによる資金の減少要因と税金等調整前当期純利益19億74百万円、減価償却費9億4百万円、仕入債務の増加8億67百万円、たな卸資産の減少4億78百万円などによる資金の増加要因によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて15億56百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、22億27百万円となりました。これは主に、預け金の増加による支出11億円、有形及び無形固定資産の取得による支出8億10百万円などによる資金の減少要因によるものであります。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて、6億71百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、8億90百万円となりました。これは主に、7億94百万円の配当金の支払を行ったためであります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて86百万円の支出の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
特装車		
穴掘建柱車	2,171,762	55.5
高所作業車	20,896,026	6.7
その他	2,940,893	51.8
計	26,008,681	13.5
中古車		
部品・修理		
その他		
合計	26,008,681	13.5

- (注) 1 金額の算定基準は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 中古車、部品・修理およびその他につきましては、生産実績の表示が困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
特装車		
穴掘建柱車	2,183,362	56.2
高所作業車	21,168,206	6.4
その他	2,935,420	50.7
計	26,286,988	13.1
中古車	1,429,048	37.6
部品・修理	8,736,360	12.8
その他	285,260	69.8
合計	36,737,657	7.4

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 当連結会計年度において売上高の100分の10を超える販売先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は震災復興や設備投資の増加等により緩やかな回復傾向にあるものの、原油価格の高騰などの懸念もあり先行き不透明な状況で推移すると思われま

す。このような中で、当社グループにおきましては、当面、東日本大震災の復興に最大限貢献することで社会的責任を果たすとともに、引き続きお客さまへの「工事用機械の生涯価値最大化」活動の強力な展開と時代の変化に適応した新商品の開発および新市場の開拓により、需要の拡大をはかることは勿論のこと、徹底したコストの削減と業務の効率化を強力に展開し、収益力の向上と長期安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)需要動向の変動について

当社グループが営んでいる事業内容は、その大部分が高所作業車等の製造・販売および部品・修理などに関連するものであり、全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えております。高所作業車につきましては大口需要先である電気・通信工事およびレンタル業界への依存度が高く、それらの需要先の需要動向の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2)競合について

当社グループは、国内で高いシェアを維持する高所作業車のトップメーカーであります。特装車両メーカー等と競合関係にあります。

当社グループは、工事作業に関する課題をお客さまとともに解決してきた経験を通して、「工事用機械の生涯価値最大化」活動や「サービスの24時間連絡体制」等の優位性があるものと考えておりますが、競合の激化による市場シェアや価格競争による販売価格の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年2月25日開催の取締役会において、連結子会社である杭州愛知工程車輛有限公司の出資金の一部譲渡を決議し手続きを進めてまいりましたが、平成23年4月29日付で中国における杭州経済開発区招商局の承認を受けましたので、平成23年4月8日締結の持分権譲渡契約書に基づき、同社への出資金の一部を譲渡しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、電気・通信・一般建設土木・荷役業界における工事作業の機械化・省力化・安全化に役立つ製品の研究開発を行い、特に研究開発センター(人員44名)では、作業現場で働く人たちが、より安全で、快適に、効率よく容易に作業ができるかをメインテーマとして、それぞれの業界に適合した、多品種、多目的、多機能化製品の開発および周辺機器の開発研究に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発活動に要した額は、研究材料費、人件費等総額2億59百万円です。また、当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、研究開発活動を報告セグメントごとに把握することが困難でありますのでセグメントごとの記載を省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の停滞を脱し、緩やかな回復基調にあります。欧州の金融危機や急激な為替の変動、原油価格の高騰、原子力発電所の停止などにより景気の先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度を25億21百万円(7%)上回る367億37百万円となりました。経常利益は前連結会計年度を12億39百万円(171%)上回る19億65百万円となりました。当期純利益は8億83百万円(前連結会計年度は51百万円の利益)となりました。

(3) 戦略的見通し

当社グループの中長期的な経営戦略としましては、主力商品である高所作業車の国内市場が買替え需要主体の成熟市場であり、国内における競争もさらに激化しておりますので、まず足元の経営基盤固めとしまして、バリューチェーンの一層の確保をいたします。また、ニッチトップの商品展開とグローバルな商品開発を行い、時代の変化に適応した新商品の開発および新市場を開拓してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より、15億56百万円少ない119億63百万円となりました。これは主に、売上債権の増加27億52百万円などによる資金の減少要因と税金等調整前当期純利益19億74百万円、減価償却費9億4百万円、仕入債務の増加8億67百万円、たな卸資産の減少4億78百万円などによる資金の増加要因によるものであります。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金の増加による支出や有形及び無形固定資産の取得による支出などにより22億27百万円の資金を使用いたしました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により8億90百万円の資金を使用いたしました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ11億30百万円(21%)減少し、42億99百万円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループにおきましては、当面、東日本大震災の復興に最大限貢献することで社会的責任を果たします。更に、今後ともさまざまな環境の変化を見極め、特装車事業はもとより、アフターサービス事業等の拡大により経営体質の強化を図るとともに、品質の向上、商品開発力・営業力の強化、そして、コスト削減と原価の改善により、業績拡大と収益の確保に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、新治工場生産能力向上のための設備増強等であります。その結果、当連結会計年度における設備投資額は4億83百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却・撤去または滅失はありません。

また、当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに設備額を紐付けするのが困難でありますので、記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名		所在地	帳簿価額(千円)					従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産		合計
生産設備	新治工場	群馬県利根郡みなかみ町	1,177,426	319,573	8,861	767,658 (111,348.74)	15,021	2,288,541	169
	伊勢崎工場	群馬県伊勢崎市	202,064	253,736	3,483	426,219 (33,237.49)		885,503	98
その他の設備	本社	埼玉県上尾市	551,631	50,705	21,964	2,884,745 (57,995.44)	324,805	3,833,852	259
	研究開発センター	群馬県利根郡みなかみ町	95,950	12,985	3,424	(新治工場 の敷地内)	9,110	121,470	44
	研修センター	群馬県利根郡みなかみ町	408,599	34	3,674	482,088 (65,520.15)		894,396	
	北日本支店	宮城県仙台市宮城野区	41,923	4,052	474	262,088 (5,084.87)		308,538	33
	北日本支店(北海道)	北海道札幌市西区	63,601	1,367	612	194,404 (3,297.23)		259,985	16
	東京支店	埼玉県さいたま市中央区	289,528	5,410	3,814	814,215 (5,158.88)		1,112,969	57
	西関東営業所	東京都立川市	24,612	43	57	289,977 (1,673.75)		314,690	6
	神奈川営業所	神奈川県横浜市旭区	23,236	275	173	204,747 (1,322.35)		228,433	12
	名古屋支店	愛知県名古屋市緑区	272,291	7,332	5,730	382,208 (4,803.43)		667,563	35
	名古屋支店(北陸)	富山県富山市	12,412	204	388	71,936 (2,651.36)		84,942	9
	大阪支店	大阪府大阪市淀川区	143,559	1,668	2,264	989,372 (6,901.08)		1,136,864	33
	中四国支店	広島県東広島市	84,505	1,138	464	137,863 (7,885.50)	1,389	225,360	21
	中四国支店(四国)	香川県高松市	18,762	2,786	793	55,841 (1,304.98)		78,184	9
九州支店	福岡県粕屋郡志免町	82,792	2,119	522	353,420 (5,654.82)	2,463	441,318	26	

- (注) 1 支店および営業所は、販売拠点として、特装車および中古車の整備作業を行っております。
2 当社は、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに設備を紐付けするのが困難でありますので、生産設備とその他の設備に分けて表示しております。

(2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	帳簿価額(千円)					従業員数(名)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産		合計
生産設備	浙江愛知工程机械有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	410,468	84,259	46,249	(49,975.00)	540,976	91

- (注) 1 上記中の は、借地中のものを表示しております。
 2 上記数値は、連結決算数値であります。
 3 浙江愛知工程机械有限公司は、中華人民共和国内で高所作業機械等の製造・販売を行っております。
 4 浙江愛知工程机械有限公司は、高所作業機械等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに設備を紐付けするのが困難でありますので、生産設備と表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの重要な設備の新設、拡充、改修の計画は次のとおりであります。

提出会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定	
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
提出会社	埼玉県 上尾市ほか	高所作業車等の製造・販売	生産設備 ほか	850,000		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,453,250	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,453,250	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日 (注)		79,453		10,425,325	967,267	9,941,842

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく欠損てん補であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	38	200	93	5	8,867	9,236	
所有株式数(単元)		106,406	3,096	488,104	33,331	43	163,063	794,043	48,950
所有株式数の割合(%)		13.40	0.39	61.47	4.19	0.01	20.54	100.00	

(注) 1 自己株式 23,074株は「個人その他」に230単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は22,974株であります。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	40,521	51.01
日本電話施設株式会社	愛知県名古屋市中区千代田2丁目15番18号	2,072	2.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,830	2.30
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	1,743	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,734	2.18
愛鈴興産株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷2丁目12番2号	1,705	2.15
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,274	1.61
アイチコーポレーション従業員持株会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	1,177	1.48
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	867	1.09
愛協会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	765	0.96
計		53,691	67.59

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,830千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,734千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,381,400	793,814	
単元未満株式	普通株式 48,950		
発行済株式総数	79,453,250		
総株主の議決権		793,814	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイチコーポ レーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	22,900		22,900	0.03
計		22,900		22,900	0.03

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式は前「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	802	283
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡しによる売却)	106	65		
保有自己株式数	22,974		22,974	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、経営体質強化および今後の事業展開等を勘案した上で、株主の皆様へ長期的な視点に立った配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期末の配当につきましては、1株当たり5円(実施済みの中間配当5円と合わせて年間10円)といたしました。

また、内部留保金につきましては、新商品の開発、営業力の強化、新市場の開拓等に活用し、今後の収益構造の改善および財務基盤の一層の強化・拡充を図ってまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月27日 取締役会決議	397,152	5
平成24年6月28日 定時株主総会決議	397,151	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,806	854	529	459	465
最低(円)	715	285	319	261	292

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	330	311	313	350	370	378
最低(円)	292	292	295	313	332	351

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		鈴木尚郎	昭和19年9月8日生	昭和43年3月 昭和49年7月 昭和53年8月 昭和61年8月 昭和63年8月 平成4年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任) 日本電話施設株式会監査役(現任)	(注)3	424
取締役社長 代表取締役		佐藤則夫	昭和20年12月10日生	昭和48年4月 平成10年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成21年6月 平成21年6月	トヨタ自動車工業株式会社(現社名トヨタ自動車株式会社)入社 トヨタ自動車株式会社取締役 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)顧問 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)常務取締役 株式会社豊田自動織機専務取締役 株式会社豊田自動織機代表取締役副社長 株式会社豊田自動織機取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	44
専務取締役	海外事業部門 管掌	三浦治	昭和29年12月12日生	昭和52年4月 平成11年6月 平成19年1月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月	日産自動車株式会社入社 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)入社 トヨタテキスタイルマシナリー株式会社取締役社長 トヨタ欧州産業車両有限会社取締役社長 株式会社豊田自動織機常務役員 株式会社豊田自動織機執行役員 当社専務取締役(現任)海外事業部門統括 当社海外事業部門管掌(現任)	(注)3	10
常務取締役	企画・管理部門、 生産部門 統括	田中佳則	昭和23年6月25日生	昭和42年4月 平成4年2月 平成10年1月 平成13年7月 平成14年1月 平成19年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年6月	株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)入社 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)人事部次長 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)人事部人材開発第一室長 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)理事 株式会社豊田自動織機生産調査部長 当社入社顧問 当社常務取締役生産部門統括(現任)、管理部門管掌 当社企画・管理部門管掌 当社企画・管理部門統括(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		古川 晶章	昭和15年3月3日生	昭和37年4月 豊田通商株式会社入社 昭和62年6月 豊田通商株式会社取締役 平成5年6月 豊田通商株式会社常務取締役 平成9年6月 豊田通商株式会社専務取締役 平成11年6月 豊田通商株式会社取締役副社長 平成13年6月 豊田通商株式会社代表取締役社長 平成17年6月 豊田通商株式会社代表取締役会長 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	技術・開発部門、品質保証部門管掌	鈴木 卓郎	昭和26年3月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 当社開発本部部長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役(現任)開発部門管掌 平成19年6月 当社品質保証部門管掌(現任) 平成22年6月 当社技術・開発部門管掌(現任)	(注)3	82
取締役	国内営業部門管掌	河合 章男	昭和30年2月24日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年4月 当社汎機事業部長 平成13年4月 当社執行役員 平成17年1月 当社営業企画部担当、営業企画部長 平成19年6月 当社取締役国内営業部門管掌(現任)	(注)3	3
取締役	生産部門管掌	山口 信之	昭和27年3月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年4月 当社研究開発部長 平成14年4月 当社執行役員 平成21年10月 当社商品企画室、品質保証部担当商品企画室長 平成23年6月 当社取締役生産部門管掌(現任)	(注)3	6
取締役	企画・管理部門管掌	荻野 政美	昭和30年9月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成5年10月 当社東京支店電設部長 平成13年4月 当社執行役員 平成21年6月 当社経営企画部担当経営企画部部长、監査室担当監査室長 平成24年6月 当社取締役企画・管理部門管掌(現任)	(注)3	1
常勤監査役		鈴木 史郎	昭和22年10月1日生	昭和45年4月 当社入社 昭和61年6月 当社社長室長 昭和63年8月 当社取締役 平成4年6月 当社常務取締役 平成6年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社取締役 平成12年4月 当社管理部門管掌 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岡野 孝明	昭和25年2月2日生	昭和47年4月 平成3年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社技術部長・試作部長 当社開発本部長 当社取締役 当社執行役員 当社取締役 当社開発・生産部門管掌 当社生産部門管掌 当社海外生産部門管掌 当社常勤監査役(現任)	(注)4	14
監査役		鈴木 康友	昭和35年8月25日生	昭和58年4月 平成15年1月 平成20年1月 平成22年6月 平成24年6月	株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)入社 トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング株式会社副社長 株式会社豊田自動織機事業管理部長 株式会社豊田自動織機経営企画部副部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		水野 忠	昭和21年10月14日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月	日本電信電話公社入社 日本電話施設株式会社入社 日本電話施設株式会社代表取締役社長 日本電話施設株式会社代表取締役会長 日本電話施設株式会社取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							649

- (注) 1 取締役古川晶章は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役鈴木康友および水野忠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 取締役鈴木卓郎および常勤監査役鈴木史郎は、取締役会長鈴木尚郎の弟であります。
7 当社では、経営組織の効率化と取締役および取締役会の機能強化を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は、10名で、海外事業企画部担当・Aichi Europe B.V.社長 根塚健次郎、生産管理部・調達部・情報システム部担当 矢端弘実、海外営業部担当 都築文裕、商品企画室・品質保証部担当 江原知正、ライフサイクルサポート部、北日本支店・東京支店・株式会社アイチ研修センター担当 大壁啓修、新治製造部・伊勢崎製造部・生産技術部担当 坂本亨、総務部・経理部担当 水野行廣、国内営業部・名古屋支店・大阪支店・中四国支店・九州支店担当 土屋啓一、浙江愛知工程机械有限公司総経理 大平彰彦、商品開発部、研究開発部、開発管理室担当 田上吉夫で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

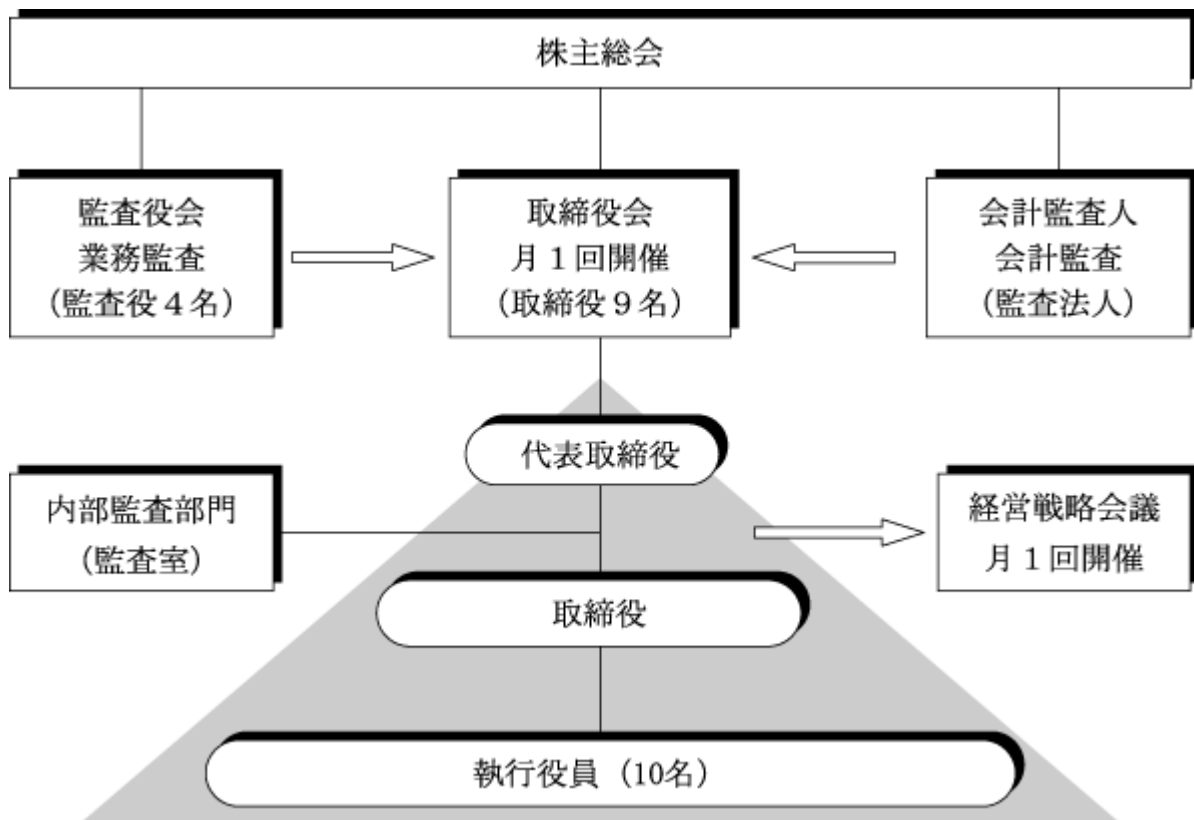
イ 基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダーにとって企業価値を最大化すること、経営の効率性と透明性を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本方針・目的としています。当社をとりまく経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する組織体制の整備と時局に相応した経営システムを構築し経営の客観性と迅速な意思決定を確保すること、企業倫理と遵法を徹底することおよび内部統制システムを整備・強化することを主な課題として取り組んでいます。

ロ 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しております。経営組織の効率化と取締役および取締役会の機能強化を図るために執行役員制度を導入し、執行役員は取締役を効率的に補佐する体制となっております。取締役会は毎月法令および定款に定められた事項ならびに当社および関係会社の重要事項を決定しています。また、取締役および執行役員で構成する経営戦略会議を月1回開催し、取締役会で決定された経営基本方針に基づき業務執行の具体的な方針および計画の策定その他業務執行上の重要事項について審議し決定すると同時に、現場の具体的な課題・問題を経営が迅速に察知できる仕組みとしています。

平成24年6月29日現在



八 リスク管理体制の整備の状況

当社は、日常業務の適正性と遵法性を確保するために内部統制委員会を設置し全社的に内部統制活動を推進しております。内部統制の有効性および実際の業務遂行状況につき、内部監査部門(監査室)が全拠点を対象に業務監査、遵法監査を年度計画に基づき実施しており、監査の結果はトップマネジメントに報告しています。被監査部門に対しては、改善事項の指摘・指導はもとより社員へのヒアリングを行うことで業務執行に関する具体的な執行状況の確認と課題・問題点の把握を行い、実効性の高い内部監査を実施しております。

経営の透明性・客観性を確保するための情報開示につきましては、企業情報開示の充実と透明性を一層高め、ニュースリリース、決算説明会の開催、四半期、中間期および通期の各種決算資料ならびに有価証券報告書等、IR情報のホームページへの掲載など、種々のチャネルを活用し、公正かつタイムリーなディスクロージャーに努めております。

以上のとおり、経営監督体制が十分に整い、機能しているとの認識から、当社は現状の体制を採用しております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門(監査室)が、内部統制の有効性および実際の業務執行状況につき、全部門を対象に業務監査、遵法監査を年度計画に基づき実施し、監査結果をトップマネジメントに報告し、業務改善を図っております。

監査役監査につきましては、監査役4名(うち2名は社外監査役)のうち2名が常勤監査役として常時執務しております。なお、監査役4名は取締役会に出席している他、内部監査部門と情報交換して必要に応じて業務執行状況についてチェック牽制を実施し、取締役の執務状況および取締役会ならびに経営戦略会議決定事項の実施状況を監視できる体制となっております。

監査役と会計監査人の連携状況につきましては、監査役は会計監査人より監査計画、中間・期末監査実施報告を聴取しております。期中には一定の会計監査に立会い、報告を受けております。また、必要に応じて、各種テーマにつき説明を求め懇談しております。

監査役と内部監査部門の連携状況につきましては、監査役は、内部監査部門の監査計画、監査実施状況について毎月報告を受け、意見交換しております。また、必要に応じて、各種テーマにつき調査状況等の報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

当社は、取締役会を毎月開催し、重要事項の決定および業務執行状況の監督をしております。さらに、経営に外部視点を取り入れることにより、監督機能を高め、経営の透明性・健全性の強化を図る目的で、社外取締役を1名選任しております。

社外取締役古川晶章氏は、豊田通商株式会社社の代表取締役社長・会長を経験しております。当社は同社との間で、特装車の販売などの取引がありますが、当社と同社との取引条件等は、一般取引と同様な取引であります。また、同氏個人と当社の間での特別な利害関係はありません。

社外取締役として選任している理由は、見識・人格ともにもすぐれ、公正中立の立場から取締役の監視とともに助言・提案をいただけると判断したからであります。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、同氏の選任にあたっては、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断したため、社外取締役として選任しております。

なお、同氏は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所に対して独立役員として届け出をしております。

ロ 社外監査役

監査役は、効率的な監査のため、内部監査を担当する監査室および会計監査人と連携し、適宜報告を受けるとともに必要に応じ追加調査などの対応および取締役会への出席により、取締役の職務の遂行を監視しております。また、監査役の下にスタッフを配置し、監査役の職務を補助しております。さらに、監査体制の独立性および中立性の強化を図る目的で社外監査役を2名選任しており、社外監査役には、常勤監査役より重要情報の伝達が行われております。

社外監査役鈴木康友氏は、親会社である株式会社豊田自動織機の経営企画部副部長を兼任しております。同社は当社の発行済株式の51.0%を所有しており、当社との間で特装車の販売および部品の販売・購入などの取引がありますが、取引条件等は、一般取引と同様な取引であります。また、同氏個人と当社の間で特別な利害関係はありません。

社外監査役として選任している理由は、会社経営に関する豊富な知識と経験を有し、公正かつ適切に社外監査役の職務を遂行していただけると判断したからであります。

社外監査役水野忠氏は、日本電話施設株式会社の取締役会長を兼任しております。同社は当社の発行済株式の2.6%を、当社は同社の発行済株式の3.8%を保有しており、同社グループとの間で特装車の販売などの取引がありますが、取引条件等は、一般取引と同様な取引であります。また、同氏個人と当社の間で特別な利害関係はありません。

社外監査役として選任している理由は、会社経営に関する豊富な知識と経験を有し、公正かつ適切に社外監査役の職務を遂行していただけると判断したからであります。

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、鈴木康友氏は、親会社の従業員であります。親会社との事業の棲み分けがなされており、事業活動上の制約はなく、現状、当社独自の経営判断を行っており、独立性は十分に確保されていると判断したため選任しております。

また、水野忠氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断したため選任をしております。

なお、同氏は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所に対して独立役員として届け出をしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	役員賞与引当 金繰入額	役員退職慰勞 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	181	109	-	54	16	9
監査役 (社外監査役を除く。)	37	23	-	10	3	2
社外役員	16	13	-	2	0	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役につきましては、取締役規程に基づき、株主総会において決議された取締役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を取締役会で決定しております。

監査役につきましては、監査役規程に基づき、株主総会において決議された監査役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 65銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,926,053千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電話施設株式会社	2,270,000	621,980	取引関係の維持・発展のため
ダイキン工業株式会社	154,000	383,614	取引関係の維持・発展のため
株式会社TTK	514,000	229,244	取引関係の維持・発展のため
西尾レントオール株式会社	250,800	199,135	取引関係の維持・発展のため
KYB株式会社	235,000	157,215	取引関係の維持・発展のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	374,440	143,784	取引関係の維持・発展のため
オーエスジー株式会社	78,000	93,600	取引関係の維持・発展のため
日東工業株式会社	81,000	77,760	取引関係の維持・発展のため
株式会社カナモト	104,114	65,904	取引関係の維持・発展のため
西部電気工業株式会社	124,538	46,079	取引関係の維持・発展のため
新東工業株式会社	42,000	36,540	取引関係の維持・発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	248,400	34,279	取引関係の維持・発展のため
日本電通株式会社	120,000	34,200	取引関係の維持・発展のため
コムシスホールディングス株式会社	29,600	24,893	取引関係の維持・発展のため
株式会社中京銀行	119,000	23,919	取引関係の維持・発展のため
株式会社四電工	61,000	22,875	取引関係の維持・発展のため
東京海上ホールディングス株式会社	10,000	22,240	取引関係の維持・発展のため
東京計器株式会社	155,000	18,755	取引関係の維持・発展のため
株式会社ミライト・ホールディングス	27,147	18,269	取引関係の維持・発展のため
株式会社名古屋銀行	67,000	17,956	取引関係の維持・発展のため
株式会社オリバー	12,000	16,200	取引関係の維持・発展のため
東北電力株式会社	10,000	14,050	取引関係の維持・発展のため
株式会社大垣共立銀行	50,000	13,600	取引関係の維持・発展のため
北陸電気工事株式会社	47,310	13,388	取引関係の維持・発展のため
シーキューブ株式会社	44,000	12,804	取引関係の維持・発展のため
株式会社りそなホールディングス	28,800	11,404	取引関係の維持・発展のため
名工建設株式会社	25,300	11,385	取引関係の維持・発展のため
住友重機械工業株式会社	18,240	9,904	取引関係の維持・発展のため
株式会社ソルコム	48,225	9,162	取引関係の維持・発展のため
西日本システム建設株式会社	33,000	8,250	取引関係の維持・発展のため

(注) オーエスジー株式会社より下位は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電話施設株式会社	2,270,000	597,010	取引関係の維持・発展のため
ダイキン工業株式会社	154,000	346,962	取引関係の維持・発展のため
西尾レントオール株式会社	250,800	275,880	取引関係の維持・発展のため
株式会社TTK	514,000	217,936	取引関係の維持・発展のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	374,440	154,269	取引関係の維持・発展のため
KYB株式会社	235,000	118,205	取引関係の維持・発展のため
株式会社カナモト	104,114	102,448	取引関係の維持・発展のため
オーエスジー株式会社	78,000	97,656	取引関係の維持・発展のため
日東工業株式会社	81,000	87,885	取引関係の維持・発展のため
西部電気工業株式会社	124,538	45,207	取引関係の維持・発展のため
新東工業株式会社	42,000	38,766	取引関係の維持・発展のため
日本電通株式会社	120,000	34,200	取引関係の維持・発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	248,400	33,534	取引関係の維持・発展のため
東京計器株式会社	155,000	28,210	取引関係の維持・発展のため
コムシスホールディングス株式会社	29,600	26,521	取引関係の維持・発展のため
株式会社中京銀行	119,000	25,466	取引関係の維持・発展のため
東京海上ホールディングス株式会社	10,000	22,710	取引関係の維持・発展のため
株式会社四電工	61,000	20,984	取引関係の維持・発展のため
株式会社名古屋銀行	67,000	19,899	取引関係の維持・発展のため
株式会社ミライト・ホールディングス	27,147	16,266	取引関係の維持・発展のため
株式会社大垣共立銀行	50,000	14,900	取引関係の維持・発展のため
シーキューブ株式会社	44,000	14,212	取引関係の維持・発展のため
株式会社オリバー	12,000	12,600	取引関係の維持・発展のため
名工建設株式会社	25,300	12,245	取引関係の維持・発展のため
北陸電気工事株式会社	47,310	11,307	取引関係の維持・発展のため
株式会社りそなホールディングス	28,800	10,972	取引関係の維持・発展のため
いすゞ自動車株式会社	22,000	10,670	取引関係の維持・発展のため
株式会社ソルコム	48,225	9,452	取引関係の維持・発展のため
東北電力株式会社	10,000	9,440	取引関係の維持・発展のため
住友重機械工業株式会社	18,240	8,390	取引関係の維持・発展のため

(注) 株式会社カナモトより下位は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

田邊晴康（あらた監査法人）

好田健祐（あらた監査法人）

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 13名

（注）「その他」には、公認会計士試験合格者8名を含んでおります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免責

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条1項の責任につき、善意でかつ重要な過失が無い場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	43,925		37,500	2,250
連結子会社				
計	43,925		37,500	2,250

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパーズ上海に当社連結子会社である杭州愛知工程車輛有限公司の監査についての対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパーズ上海に当社持分法適用会社である杭州愛知工程車輛有限公司の監査についての対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザー・サービスであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナーへ参加すること等によって会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,189,985	736,021
預け金	² 22,640,174	² 23,063,462
受取手形及び売掛金	9,669,767	⁴ 11,894,225
商品及び製品	799,345	411,110
仕掛品	1,063,284	884,066
原材料及び貯蔵品	1,786,698	1,245,740
繰延税金資産	599,197	608,572
その他	429,273	362,126
貸倒引当金	9,191	7,925
流動資産合計	38,168,534	39,197,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,271,007	13,925,877
減価償却累計額	9,616,901	9,756,683
建物及び構築物(純額)	4,654,106	4,169,194
機械装置及び運搬具	4,699,920	3,938,962
減価償却累計額	3,490,170	3,129,777
機械装置及び運搬具(純額)	1,209,749	809,185
工具、器具及び備品	2,301,730	2,256,213
減価償却累計額	2,197,160	2,148,761
工具、器具及び備品(純額)	104,569	107,451
土地	¹ 8,727,100	¹ 8,752,562
リース資産	491,914	750,686
減価償却累計額	90,177	178,927
リース資産(純額)	401,737	571,759
建設仮勘定	278,748	47,373
有形固定資産合計	15,376,012	14,457,526
無形固定資産	946,709	797,308
投資その他の資産		
投資有価証券	2,863,263	2,926,053
長期貸付金	534	-
繰延税金資産	1,124,995	964,126
その他	395,014	⁵ 1,140,376
貸倒引当金	53,176	30,782
投資その他の資産合計	4,330,631	4,999,773
固定資産合計	20,653,353	20,254,608
資産合計	58,821,887	59,452,007

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,100,887	7,353,418
リース債務	64,019	118,298
未払法人税等	80,878	944,690
役員賞与引当金	59,000	67,600
製品保証引当金	20,800	68,600
その他	3,469,337	3,163,218
流動負債合計	10,794,922	11,715,825
固定負債		
リース債務	349,236	476,014
再評価に係る繰延税金負債	1 798,772	1 716,366
退職給付引当金	3,074,279	3,066,336
役員退職慰労引当金	154,500	170,600
その他	348,759	360,842
固定負債合計	4,725,547	4,790,159
負債合計	15,520,470	16,505,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,348	9,923,342
利益剰余金	24,528,648	24,617,675
自己株式	13,890	14,109
株主資本合計	44,863,431	44,952,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	626,398	667,535
土地再評価差額金	1 2,521,520	1 2,439,114
為替換算調整勘定	281,194	234,631
その他の包括利益累計額合計	2,176,317	2,006,210
少数株主持分	614,302	-
純資産合計	43,301,417	42,946,023
負債純資産合計	58,821,887	59,452,007

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	34,216,025	36,737,657
売上原価	1 28,188,976	1 30,004,241
売上総利益	6,027,048	6,733,416
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	277,218	267,688
広告宣伝費	59,995	40,022
販売手数料	59,974	28,404
役員報酬	169,881	153,561
給料手当及び賞与	2,233,875	2,109,659
役員賞与引当金繰入額	59,000	67,600
役員退職慰労引当金繰入額	19,900	20,800
退職給付費用	268,405	262,887
福利厚生費	453,612	405,449
通信交通費	247,386	245,098
減価償却費	203,246	227,681
貸倒引当金繰入額	13,205	4,926
賃借料	300,673	210,628
研究開発費	7 247,353	7 259,308
その他	785,156	713,805
販売費及び一般管理費合計	5,398,885	5,017,522
営業利益	628,163	1,715,894
営業外収益		
受取利息	104,889	91,203
受取配当金	66,291	67,575
持分法による投資利益	-	42,133
雑収入	52,634	70,343
営業外収益合計	223,815	271,255
営業外費用		
支払利息	153	97
為替差損	97,463	9,041
雑損失	29,121	12,855
営業外費用合計	126,738	21,994
経常利益	725,240	1,965,155

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 816	2 388
投資有価証券売却益	0	-
会員権償還差益	-	4,443
国庫補助金	34,499	-
関係会社出資金譲渡益	-	3 34,792
特別利益合計	35,316	39,624
特別損失		
固定資産売却損	5 5,286	5 745
固定資産除却損	6 11,893	6 16,639
投資有価証券評価損	35,632	5,443
減損損失	4 3,837	4 3,837
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,296	-
厚生年金基金脱退損失	29,205	-
保険解約損	-	3,494
特別損失合計	96,151	30,161
税金等調整前当期純利益	664,404	1,974,618
法人税、住民税及び事業税	68,572	935,754
法人税等調整額	498,322	155,503
法人税等合計	566,894	1,091,257
少数株主損益調整前当期純利益	97,510	883,360
少数株主利益	46,338	-
当期純利益	51,171	883,360

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	97,510	883,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,009	41,136
土地再評価差額金	-	82,405
為替換算調整勘定	206,786	44,191
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,372
その他の包括利益合計	310,796	170,106
包括利益	213,286	1,053,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	207,955	1,053,466
少数株主に係る包括利益	5,330	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,425,325	10,425,325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,425,325	10,425,325
資本剰余金		
当期首残高	9,923,366	9,923,348
当期変動額		
自己株式の処分	17	6
当期変動額合計	17	6
当期末残高	9,923,348	9,923,342
利益剰余金		
当期首残高	25,271,796	24,528,648
当期変動額		
剰余金の配当	794,319	794,307
当期純利益	51,171	883,360
自己株式の処分	-	26
当期変動額合計	743,147	89,027
当期末残高	24,528,648	24,617,675
自己株式		
当期首残高	13,484	13,890
当期変動額		
自己株式の取得	449	283
自己株式の処分	43	65
当期変動額合計	406	218
当期末残高	13,890	14,109
株主資本合計		
当期首残高	45,607,004	44,863,431
当期変動額		
剰余金の配当	794,319	794,307
当期純利益	51,171	883,360
自己株式の取得	449	283
自己株式の処分	25	32
当期変動額合計	743,572	88,802
当期末残高	44,863,431	44,952,234

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	730,408	626,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,009	41,136
当期変動額合計	104,009	41,136
当期末残高	626,398	667,535
土地再評価差額金		
当期首残高	2,521,520	2,521,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	82,405
当期変動額合計	-	82,405
当期末残高	2,521,520	2,439,114
為替換算調整勘定		
当期首残高	126,077	281,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,117	46,563
当期変動額合計	155,117	46,563
当期末残高	281,194	234,631
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,917,189	2,176,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259,127	170,106
当期変動額合計	259,127	170,106
当期末残高	2,176,317	2,006,210
少数株主持分		
当期首残高	663,509	614,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,207	614,302
当期変動額合計	49,207	614,302
当期末残高	614,302	-
純資産合計		
当期首残高	44,353,323	43,301,417
当期変動額		
剰余金の配当	794,319	794,307
当期純利益	51,171	883,360
自己株式の取得	449	283
自己株式の処分	25	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308,334	444,196
当期変動額合計	1,051,906	355,394
当期末残高	43,301,417	42,946,023

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	664,404	1,974,618
減価償却費	1,242,659	904,939
のれん償却額	-	50,875
減損損失	3,837	3,837
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,015	20,605
製品保証引当金の増減額（ は減少）	5,100	47,800
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,480	7,943
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19,900	16,100
受取利息及び受取配当金	171,180	158,778
支払利息	153	97
持分法による投資損益（ は益）	-	42,133
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
投資有価証券評価損益（ は益）	35,632	5,443
為替差損益（ は益）	3,661	11,690
固定資産除売却損益（ は益）	16,363	16,997
関係会社出資金譲渡益	-	34,792
売上債権の増減額（ は増加）	647,072	2,752,398
たな卸資産の増減額（ は増加）	791,271	478,486
仕入債務の増減額（ は減少）	378,531	867,998
その他	166,776	450,902
小計	3,796,155	1,813,135
利息及び配当金の受取額	150,036	213,418
法人税等の支払額	426,089	63,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,520,102	1,963,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の純増減額（ は増加）	2,400,000	1,100,000
投資有価証券の取得による支出	-	33,600
投資有価証券の売却による収入	0	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	489,023	810,853
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,639	674
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	-	275,085
その他	13,625	8,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,899,008	2,227,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	794,319	794,307
少数株主への配当金の支払額	130,611	-
その他	52,700	96,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	977,630	890,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,248	24,114
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	372,784	1,130,675
現金及び現金同等物の期首残高	5,802,944	5,430,159
現金及び現金同等物の期末残高	5,430,159 ₁	4,299,483 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社4社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名

浙江愛知工程机械有限公司

AICHI U.S.A. INC.

Aichi Europe B.V.

株式会社アイチ研修センター

連結子会社でありました杭州愛知工程車輛有限公司は、平成23年4月29日付をもって、当社が所有する出資金の一部を譲渡したことにより関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社1社に持分法を適用しております。

関連会社名

杭州愛知工程車輛有限公司

連結子会社でありました杭州愛知工程車輛有限公司は、平成23年4月29日付をもって、当社が所有する出資金の一部を譲渡したことにより関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

なお、杭州愛知工程車輛有限公司は、決算日が異なっておりますので、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、浙江愛知工程机械有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- | | |
|----------|-----------|
| a 製品・仕掛品 | 個別法 |
| b 原材料 | 主として移動平均法 |
| c 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

製品保証引当金

製品保証約款の定めに基づき製品の保証費用支出に備えるため、過年度の実績を基準として計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。

また、過去勤務債務は、発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

為替予約取引については、輸出に伴う実需額を限度とする方針を採っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。

その他のリスク管理方法

取引の相手方を格付の高い金融機関に限定するとともに、関連諸規定に則って取引を執行・管理・報告しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

8年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する預け金で流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額および第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,407,508千円	2,536,263千円

2 預け金は当社の親会社であります株式会社豊田自動織機が運用する「キャッシュマネージメントシステム」へ預け入れた資金額であります。

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
顧客の営業取引債務に対する保証	34,416千円	11,934千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		441,525千円

5 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他(出資金)		787,914千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上原価	130,232千円	67,330千円

- 2 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具等の売却によるものであります。
- 3 当連結会計年度の関係会社出資金譲渡益34,792千円は、連結子会社でありました杭州愛知工程車輛有限公司の出資金の一部譲渡によるものであります。

- 4 前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

当連結会計年度において、以下のグループにつきまして減損損失が発生いたしました。

場所	用途	種類	金額
香川県 高松市 香南町	遊休地	土地	3,837千円

当社グループは、資産を事業により、特装車事業資産、レンタル事業資産、不動産賃貸事業資産および遊休資産にグルーピングしております。

遊休資産以外の3グループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきまして、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(3,837千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産評価額に合理的な調整を行い算出しております。

- 当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

当連結会計年度において、以下のグループにつきまして減損損失が発生いたしました。

場所	用途	種類	金額
香川県 高松市 香南町	遊休地	土地	3,837千円

当社グループは、資産を事業により、特装車事業資産、レンタル事業資産、不動産賃貸事業資産および遊休資産にグルーピングしております。

遊休資産以外の3グループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきまして、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(3,837千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産評価額に合理的な調整を行い算出しております。

- 5 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具等の売却によるものであります。
- 6 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等の除却によるものであります。
- 7 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであり、製造費用に含まれるものはありませ
ん。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費	247,353千円	259,308千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	29,292千円
組替調整額	5,443千円
税効果調整前	34,735千円
税効果額	6,400千円
その他有価証券評価差額金	41,136千円

土地再評価差額金

税効果額	82,405千円
------	----------

為替換算調整勘定

当期発生額	22,748千円
組替調整額	21,443千円
為替換算調整勘定	44,191千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	2,372千円
その他の包括利益合計	170,106千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,453,250			79,453,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,046	1,301	69	22,278

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
減少数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	397,161	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	397,158	5.00	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	397,154	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,453,250			79,453,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,278	802	106	22,974

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
減少数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	397,154	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	397,152	5.00	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	397,151	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	1,189,985千円	736,021千円
預け金	22,640,174千円	23,063,462千円
計	23,830,159千円	23,799,483千円
預入期間が3ヶ月超の預け金	18,400,000千円	19,500,000千円
現金及び現金同等物	5,430,159千円	4,299,483千円

- 2 出資金の一部譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

出資金の一部譲渡により杭州愛知工程車輛有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う譲渡時の資産および負債ならびに杭州愛知工程車輛有限公司の出資金の譲渡価額と譲渡による収入は次のとおりであります。

流動資産	1,871,276千円
固定資産	685,287千円
資産合計	2,556,564千円
流動負債	1,020,808千円
固定負債	千円
負債合計	1,020,808千円
杭州愛知工程車輛有限公司の出資金の譲渡価額	201,463千円
杭州愛知工程車輛有限公司の現金及び現金同等物	476,549千円
差引：杭州愛知工程車輛有限公司の出資金の譲渡による支出	275,085千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び 運搬具(千円)	工具、器具及び 備品(千円)	有形固定資産計 (千円)
取得価額相当額	37,488	222,625	260,113
減価償却累計額相当額	31,942	176,211	208,154
期末残高相当額	5,545	46,413	51,958
	無形固定資産 (千円)	合計(千円)	
取得価額相当額	90,429	350,542	
減価償却累計額相当額	73,099	281,254	
期末残高相当額	17,329	69,288	

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び 運搬具(千円)	工具、器具及び 備品(千円)	有形固定資産計 (千円)
取得価額相当額	10,039	105,505	115,545
減価償却累計額相当額	8,911	93,984	102,896
期末残高相当額	1,128	11,520	12,648
	無形固定資産 (千円)	合計(千円)	
取得価額相当額	40,213	155,758	
減価償却累計額相当額	39,017	141,913	
期末残高相当額	1,195	13,844	

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	55,443千円	13,403千円
1年超	13,844千円	440千円
合計	69,288千円	13,844千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	95,014千円	55,949千円
減価償却費相当額	95,014千円	55,949千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

建物および車両運搬具ならびに工具、器具及び備品であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 解約不能オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	6,575千円	2,900千円
1年超	5,735千円	2,835千円
合計	12,310千円	5,735千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、自己資金にて賄っております。一時的な余剰資金は親会社が運用するキャッシュマネジメントシステムで運用しております。デリバティブは、営業債権の為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。海外取引を行うにあたって生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

債権管理の社内管理手段に従い、営業債権について、営業部門および管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権について、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、上場株式については四半期ごとに時価の把握をしており、非上場株式については、発行体(取引先企業)の財務状況等を継続的に把握しております。

デリバティブ取引については、社内方針に従い、経理部が取引および残高照会を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

運転資金を自己資金にて賄っているため、資金調達に係る流動性リスクに晒されておられません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,189,985	1,189,985	
(2) 預け金	22,640,174	22,640,174	
(3) 受取手形及び売掛金	9,669,767		
貸倒引当金()	8,943		
	9,660,823	9,660,823	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	2,453,133	2,453,133	
資産計	35,944,116	35,944,116	
(1) 支払手形及び買掛金	7,100,887	7,100,887	
(2) 未払法人税等	80,878	80,878	
負債計	7,181,765	7,181,765	
デリバティブ取引		122	122

() 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	736,021	736,021	
(2) 預け金	23,063,462	23,063,462	
(3) 受取手形及び売掛金	11,894,225		
貸倒引当金()	7,769		
	11,886,456	11,886,456	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	2,482,323	2,482,323	
資産計	38,168,263	38,168,263	
(1) 支払手形及び買掛金	7,353,418	7,353,418	
(2) 未払法人税等	944,690	944,690	
負債計	8,298,108	8,298,108	
デリバティブ取引		619	619

() 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	410,130	443,730

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,189,985			
預け金	22,640,174			
受取手形及び売掛金	9,669,767			
長期貸付金	399	135		
合計	33,500,325	135		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	736,021			
預け金	23,063,462			
受取手形及び売掛金	11,894,225			
合計	35,693,709			

(注) 4 リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	64,019	61,468	59,313	35,533	21,882	171,039
その他有利子負債 長期預り保証金						323,583
合計	64,019	61,468	59,313	35,533	21,882	494,622

(注) その他の有利子負債「長期預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しておりません。なお、長期預り保証金については、返済期限についての定めはありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	118,298	116,143	91,280	77,630	32,592	158,366
その他有利子負債 長期預り保証金						336,446
合計	118,298	116,143	91,280	77,630	32,592	494,813

(注) その他の有利子負債「長期預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しておりません。なお、長期預り保証金については、返済期限についての定めはありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,352,645	1,453,485	899,160
小計	2,352,645	1,453,485	899,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	100,487	119,419	18,931
小計	100,487	119,419	18,931
合計	2,453,133	1,572,904	880,228

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,394,737	1,464,966	929,770
小計	2,394,737	1,464,966	929,770
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	87,585	102,391	14,805
小計	87,585	102,391	14,805
合計	2,482,323	1,567,358	914,964

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損(前連結会計年度35,632千円、当連結会計年度5,443千円)を計上しております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、その実質価値が著しく低下した場合に必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)および当連結会計年度(平成24年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、複数事業主制度の日本産業機械工業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額(百万円)	82,259	72,256
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	95,550	94,726
差引額(百万円)	13,291	22,470

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 6.0% (平成22年3月31日)

当連結会計年度 6.0% (平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度14,242百万円、当連結会計年度15,339百万円)、余剰金(前連結会計年度951百万円)および不足金(当連結会計年度7,131百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務の額(千円)	5,554,713	5,708,797
(2) 年金資産の額(時価)(千円)	2,514,007	2,690,779
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	3,040,705	3,018,018
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	138,986	152,690
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	172,560	201,008
(6) 退職給付引当金((3)+(4)+(5))(千円)	3,074,279	3,066,336

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	295,504	289,052
(2) 利息費用(千円)	105,841	109,642
(3) 期待運用収益(千円)	47,034	50,280
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	9,843	10,012
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	28,448	28,448
(6) 複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用 (千円)	356,342	364,201
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))(千円)	748,945	751,076

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。

(5) 過去勤務債務の処理年数

発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産	153,698千円	138,961千円
未払事業税・事業所税	15,933千円	73,512千円
固定資産未実現利益	936千円	502千円
製品保証引当金	8,403千円	25,930千円
未払賞与	306,843千円	287,627千円
退職給付引当金	1,242,442千円	1,110,163千円
土地	340,110千円	338,437千円
投資有価証券	215,647千円	190,352千円
繰越欠損金	315,402千円	355,622千円
その他	510,343千円	411,864千円
繰延税金資産小計	3,109,760千円	2,932,975千円
評価性引当額	1,122,463千円	1,111,188千円
繰延税金資産合計	1,987,296千円	1,821,786千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	224,236千円	217,901千円
その他	38,867千円	31,187千円
繰延税金負債合計	263,104千円	249,088千円
繰延税金資産の純額	1,724,192千円	1,572,698千円

2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
再評価差額(損)	1,539,340千円	1,326,219千円
繰延税金資産小計	1,539,340千円	1,326,219千円
評価性引当額	1,539,340千円	1,326,219千円
繰延税金資産合計	1,539,340千円	1,326,219千円
(繰延税金負債)		
再評価差額(益)	798,772千円	716,366千円
繰延税金負債合計	798,772千円	716,366千円
繰延税金負債の純額	798,772千円	716,366千円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%	2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8%	0.7%
住民税均等割等	7.3%	2.4%
評価性引当金	21.9%	2.9%
連結子会社の税率差異	5.5%	
受取配当金連結消去	4.0%	
連結子会社間の未実現利益消去	11.1%	0.1%
海外子会社の留保利益	5.0%	0.3%
一時差異でない申告調整項目	1.9%	
税額控除		0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		14.8%
その他	1.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.3%	55.3%

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が149,186千円、土地再評価に係る繰延税金負債が82,405千円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が179,897千円、その他有価証券評価差額金が30,711千円、土地再評価差額金が82,405千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどに関連する事業を行っており、当社グループの報告セグメントは、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの売上を基礎とした特装車、中古車および部品・修理であります。

特装車セグメントは、高所作業車等の新車販売事業であります。中古車セグメントは、高所作業車等の中古販売事業であります。部品・修理セグメントは、高所作業車等のアフターサービス事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目」における記載と概ね同一であります。

内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,238,009	2,289,906	7,744,314	33,272,230	943,794	34,216,025
内部売上高又は振替高	26,040	16,337	425,483	467,861	92,227	560,089
計	23,264,050	2,306,244	8,169,797	33,740,092	1,036,021	34,776,114
セグメント利益	3,135,095	795,867	2,001,058	5,932,020	12,269	5,944,290
セグメント資産						58,821,887
セグメント負債						15,520,470
その他の項目						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額						518,621

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業およびレンタル事業であります。

2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに資産・負債およびその他の項目に分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	特装车	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,286,988	1,429,048	8,736,360	36,452,397	285,260	36,737,657
内部売上高又は振替高	151,585		184,742	336,327	93,296	429,624
計	26,438,573	1,429,048	8,921,102	36,788,725	378,556	37,167,281
セグメント利益	4,272,018	331,342	2,141,316	6,744,677	27,895	6,772,573
セグメント資産						59,452,007
セグメント負債						16,505,984
その他の項目						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額						778,615

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業およびレンタル事業であります。

2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに資産・負債およびその他の項目に分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,740,092	36,788,725
「その他」の区分の売上高	1,036,021	378,556
内部取引消去	560,089	429,624
連結財務諸表の売上高	34,216,025	36,737,657

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,932,020	6,744,677
「その他」の区分の利益	12,269	27,895
内部取引消去	82,758	39,156
全社費用(注)	5,398,885	5,017,522
連結財務諸表の営業利益	628,163	1,715,894

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販管費及び一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高所作業車	検査・修理	その他	合計
外部顧客への売上高	19,892,596	3,776,603	10,546,824	34,216,025

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高所作業車	検査・修理	その他	合計
外部顧客への売上高	21,168,206	4,091,805	11,477,646	36,737,657

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計			
減損損失							3,837

- (注) 1 「その他」は、高所作業車等の教育事業およびレンタル事業に係るものであります。
2 減損損失は、遊休資産で発生しており、各報告セグメントごとに減損損失を分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計			
減損損失							3,837

- (注) 1 「その他」は、高所作業車等の教育事業およびレンタル事業に係るものであります。
2 減損損失は、遊休資産で発生しており、各報告セグメントごとに減損損失を分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計			
当期償却額							
当期末残高							407,000

- (注) 1 「その他」は、高所作業車等の教育事業およびレンタル事業に係るものであります。
2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに当期償却額および当期末残高を分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。なお、のれんの取得日が期末日であるため、当期償却をしておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計			
当期償却額							50,875
当期末残高							356,125

- (注) 1 「その他」は、高所作業車等の教育事業およびレンタル事業に係るものであります。
2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに当期償却額および当期末残高を分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)および当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市	80,462,672	自動車・産業車両・繊維機械等の製造販売	51.0	特装車の販売および部品の販売・購入 役員の兼任	預け金 1	2,429,200	預け金	22,640,174
							利息の受取 1	100,764		
							スキッドステアローダー 技術譲受 2	407,000	未払金	407,000

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

1 預け金については、市場金利を勘案した合理的な利息を設定しております。

2 スキッドステアローダー技術譲受については、第三者算定機関の算定した対価に基づき交渉のうえ決定しております。

2 上記取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市	80,462,672	自動車・産業車両・繊維機械等の製造販売	51.0	特装車の販売および部品の販売・購入 役員の兼任	預け金	423,287	預け金	23,063,462
							利息の受取	88,208		

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

預け金については、市場金利を勘案した合理的な利息を設定しております。

2 上記取引金額には消費税等を含めておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社豊田自動織機 (東京証券取引所、名古屋証券取引所および大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	537円41銭	540円68銭
1株当たり当期純利益金額	0円64銭	11円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	51,171	883,360
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	51,171	883,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,431	79,430

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	43,301,417	42,946,023
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	614,302	
(うち少数株主分)(千円)	(614,302)	
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	42,687,114	42,946,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	79,430	79,430

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	64,019	118,298		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	349,236	476,014		平成25年11月25日～ 平成41年2月28日
その他有利子負債 長期預り保証金	323,583	336,446	0.030	
合計	736,839	930,758		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。また、長期預り保証金の平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他の有利子負債「長期預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、長期預り保証金については、返済期限についての定めはありません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)およびその他有利子負債の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	116,143	91,280	77,630	32,592
その他有利子負債 長期預り保証金				

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,122,497	17,522,696	24,942,066	36,737,657
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	649,072	758,855	825,107	1,974,618
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	442,928	384,716	227,032	883,360
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.58	4.84	2.86	11.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.58	10.42	1.98	8.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	331,234	161,673
預け金	³ 22,640,174	³ 23,063,462
受取手形	1,992,346	⁵ 3,389,525
売掛金	¹ 7,159,872	¹ 8,465,604
商品及び製品	443,002	252,307
仕掛品	830,892	823,324
原材料及び貯蔵品	1,279,964	1,042,380
前払費用	47,433	40,384
繰延税金資産	561,778	580,010
短期貸付金	¹ 470,317	¹ 796,332
未収入金	202,603	204,540
その他	157,901	68,664
貸倒引当金	145,865	170,325
流動資産合計	35,971,656	38,717,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,605,003	11,599,209
減価償却累計額	7,967,333	8,155,913
建物(純額)	3,637,669	3,443,296
構築物	1,851,123	1,864,730
減価償却累計額	1,505,251	1,554,710
構築物(純額)	345,871	310,019
機械及び装置	4,126,366	3,585,144
減価償却累計額	3,167,753	2,926,051
機械及び装置(純額)	958,613	659,093
車両運搬具	120,928	120,338
減価償却累計額	110,315	113,984
車両運搬具(純額)	10,613	6,354
工具、器具及び備品	2,197,450	2,184,958
減価償却累計額	2,127,285	2,126,107
工具、器具及び備品(純額)	70,164	58,851
土地	² 8,727,100	² 8,752,562
リース資産	491,914	750,686
減価償却累計額	90,177	178,927
リース資産(純額)	401,737	571,759
建設仮勘定	28,325	45,188
有形固定資産合計	14,180,095	13,847,123
無形固定資産		
のれん	407,000	356,125
電話加入権	33,529	33,529
水道施設利用権	912	496
電信電話専用施設利用権	141	80
ソフトウェア	98,212	114,048
その他	-	1,955
無形固定資産合計	539,796	506,235

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,863,263	2,926,053
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	1,331	1,320
関係会社出資金	2,115,668	2,014,416
従業員に対する長期貸付金	534	-
関係会社長期貸付金	456,504	475,890
破産更生債権等	42,786	5,633
長期前払費用	55,630	93,639
繰延税金資産	1,141,240	978,311
差入保証金	116,394	95,979
その他	174,544	154,369
貸倒引当金	400,276	391,982
投資その他の資産合計	6,597,620	6,383,630
固定資産合計	21,317,512	20,736,989
資産合計	57,289,168	59,454,874
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,485,394	2,598,858
買掛金	4,030,016	4,757,180
リース債務	64,019	118,298
未払金	1,760,757	1,595,033
未払費用	1,181,364	1,157,930
未払法人税等	57,956	944,611
未払消費税等	22,951	76,867
預り金	199,750	224,625
前受収益	2,636	713
役員賞与引当金	59,000	67,600
製品保証引当金	20,800	68,600
設備関係支払手形	26,936	60,448
流動負債合計	9,911,583	11,670,766
固定負債		
リース債務	349,236	476,014
再評価に係る繰延税金負債	2 798,772	2 716,366
退職給付引当金	3,040,951	3,032,740
役員退職慰労引当金	154,500	170,600
長期預り保証金	323,583	336,446
その他	25,176	24,395
固定負債合計	4,692,219	4,756,562
負債合計	14,603,802	16,427,329

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金		
資本準備金	9,941,842	9,941,842
その他資本剰余金	6	-
資本剰余金合計	9,941,848	9,941,842
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,227,205	24,446,066
利益剰余金合計	24,227,205	24,446,066
自己株式	13,890	14,109
株主資本合計	44,580,488	44,799,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	626,398	667,535
土地再評価差額金	2,521,520	2,439,114
評価・換算差額等合計	1,895,122	1,771,579
純資産合計	42,685,366	43,027,545
負債純資産合計	57,289,168	59,454,874

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	31,278,313	36,283,756
不動産賃貸収入	26,213	22,860
売上高合計	31,304,527	36,306,617
売上原価		
製品期首たな卸高	696,268	443,002
当期製品製造原価	25,939,913	29,434,313
合計	26,636,181	29,877,316
製品期末たな卸高	443,002	252,307
製品売上原価	¹ 26,193,179	¹ 29,625,008
不動産賃貸費用	3,898	3,456
売上原価合計	26,197,078	29,628,465
売上総利益	5,107,449	6,678,152
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	236,944	256,136
広告宣伝費	47,359	37,966
販売手数料	11,673	25,961
役員報酬	157,308	146,679
給料手当及び賞与	2,030,129	2,072,310
役員賞与引当金繰入額	59,000	67,600
役員退職慰労引当金繰入額	19,900	20,800
退職給付費用	260,424	262,887
福利厚生費	374,770	387,337
通信交通費	204,126	220,268
減価償却費	148,743	198,853
貸倒引当金繰入額	-	4,926
水道光熱費	56,233	57,365
消耗品費	19,383	21,626
賃借料	225,302	190,199
研究開発費	¹¹ 198,034	¹¹ 241,787
支払手数料	203,604	234,196
その他	319,760	388,530
販売費及び一般管理費合計	4,572,699	4,835,436
営業利益	534,750	1,842,715

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	² 107,131	² 95,758
受取配当金	² 131,287	67,575
為替差益	-	2,307
雑収入	46,295	56,352
営業外収益合計	284,714	221,993
営業外費用		
支払利息	753	605
為替差損	81,656	-
雑損失	17,184	12,440
営業外費用合計	99,594	13,045
経常利益	719,870	2,051,663
特別利益		
固定資産売却益	³ 679	-
投資有価証券売却益	0	-
会員権償還差益	-	4,443
抱合せ株式消滅差益	⁴ 1,448,377	-
関係会社出資金譲渡益	-	⁵ 108,652
特別利益合計	1,449,056	113,096
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 1,783	-
固定資産除却損	⁷ 5,433	⁷ 16,639
投資有価証券評価損	35,632	5,443
貸倒引当金繰入額	69,308	36,771
減損損失	⁸ 3,837	⁸ 3,837
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,942	-
製品売却益修正損	⁹ 214,685	-
土地売却益修正損	¹⁰ 748,066	-
保険解約損	-	3,494
特別損失合計	1,087,689	66,186
税引前当期純利益	1,081,237	2,098,573
法人税、住民税及び事業税	46,363	934,279
法人税等調整額	19,733	151,098
法人税等合計	26,630	1,085,377
当期純利益	1,054,607	1,013,195

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	15,642,618	60.3	18,311,451	62.1
労務費		4,290,075	16.5	4,647,500	15.8
外注加工費		3,403,569	13.1	3,584,418	12.2
経費	2	2,604,620	10.1	2,934,025	9.9
当期総製造費用		25,940,883	100.0	29,477,396	100.0
期首仕掛品たな卸高		753,278		830,892	
合併に伴う仕掛品受入		78,548			
合計		26,772,710		30,308,289	
期末仕掛品たな卸高		830,892		823,324	
他勘定振替高	3	1,904		50,651	
当期製品製造原価		25,939,913		29,434,313	

(注)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	同左
1 材料費の中には、生産委託品の仕入高381,299千円が含まれております。	1 材料費の中には、生産委託品の仕入高561,865千円が含まれております。
2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 運搬費 283,559千円 減価償却費 587,342千円 製品保証引当金繰入額 20,800千円	2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 運搬費 417,718千円 減価償却費 558,382千円 製品保証引当金繰入額 68,600千円
3 他勘定振替高は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,904千円	3 他勘定振替高は、次のとおりであります。 機械及び装置 4,132千円 研究開発費 40,100千円 その他 6,418千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,425,325	10,425,325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,425,325	10,425,325
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,941,842	9,941,842
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,941,842	9,941,842
その他資本剰余金		
当期首残高	24	6
当期変動額		
自己株式の処分	17	6
当期変動額合計	17	6
当期末残高	6	-
資本剰余金合計		
当期首残高	9,941,866	9,941,848
当期変動額		
自己株式の処分	17	6
当期変動額合計	17	6
当期末残高	9,941,848	9,941,842
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	23,966,916	24,227,205
当期変動額		
剰余金の配当	794,319	794,307
当期純利益	1,054,607	1,013,195
自己株式の処分	-	26
当期変動額合計	260,288	218,861
当期末残高	24,227,205	24,446,066
利益剰余金合計		
当期首残高	23,966,916	24,227,205
当期変動額		
剰余金の配当	794,319	794,307
当期純利益	1,054,607	1,013,195
自己株式の処分	-	26
当期変動額合計	260,288	218,861
当期末残高	24,227,205	24,446,066

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	13,484	13,890
当期変動額		
自己株式の取得	449	283
自己株式の処分	43	65
当期変動額合計	406	218
当期末残高	13,890	14,109
株主資本合計		
当期首残高	44,320,624	44,580,488
当期変動額		
剰余金の配当	794,319	794,307
当期純利益	1,054,607	1,013,195
自己株式の取得	449	283
自己株式の処分	25	32
当期変動額合計	259,863	218,637
当期末残高	44,580,488	44,799,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	730,408	626,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,009	41,136
当期変動額合計	104,009	41,136
当期末残高	626,398	667,535
土地再評価差額金		
当期首残高	2,521,520	2,521,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	82,405
当期変動額合計	-	82,405
当期末残高	2,521,520	2,439,114
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,791,112	1,895,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,009	123,542
当期変動額合計	104,009	123,542
当期末残高	1,895,122	1,771,579

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	42,529,512	42,685,366
当期変動額		
剰余金の配当	794,319	794,307
当期純利益	1,054,607	1,013,195
自己株式の取得	449	283
自己株式の処分	25	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,009	123,542
当期変動額合計	155,853	342,179
当期末残高	42,685,366	43,027,545

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品 個別法

(2) 原材料 移動平均法

(3) 貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては、8年間で均等償却しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品保証約款の定めに基づき製品の保証費用支出に備えるため、過年度の実績を基準として計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。

また、過去勤務債務は、発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、輸出に伴う実需額を限度とする方針を採っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。

(5) その他のリスク管理方法

取引の相手方を格付の高い金融機関に限定するとともに、関連諸規定に則って取引を執行・管理・報告しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する資産・負債は、次のとおりであります。(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	579,611千円	796,362千円
短期貸付金	470,317千円	796,197千円

- 2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額および第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,407,508千円	2,536,263千円

- 3 預け金は当社の親会社であります株式会社豊田自動織機が運用する「キャッシュマネジメントシステム」へ預け入れた資金額であります。

- 4 偶発債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
顧客の営業取引債務に対する保証	34,416千円	11,934千円

- 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		441,525千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品売上原価	123,310千円	56,883千円

2 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	100,764千円	91,315千円
受取配当金	62,255千円	

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	375千円	
車両運搬具ほか	304千円	
計	679千円	

4 前事業年度の抱合せ株式消滅差益1,448,377千円の内訳は、愛知車輛工業株式会社との合併に係るもの442,756千円および株式会社レンテックとの合併に係るもの1,005,621千円となっております。

5 当事業年度の関係会社出資金譲渡益108,652千円は、連結子会社でありました杭州愛知工程車輛有限公司の出資金の一部譲渡によるものであります。

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
構築物	1,748千円	
工具、器具及び備品ほか	34千円	
計	1,783千円	

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	3,598千円	1,610千円
機械及び装置	1,602千円	6,711千円
構築物ほか	232千円	8,317千円
計	5,433千円	16,639千円

8 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、以下のグループにつきまして減損損失が発生いたしました。

場所	用途	種類	金額
香川県 高松市 香南町	遊休地	土地	3,837千円

当社は、資産を事業により、特装車事業資産、レンタル事業資産、不動産賃貸事業資産および遊休資産にグルーピングしております。

遊休資産以外の3グループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきまして、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(3,837千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産評価額に合理的な調整を行い算出しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、以下のグループにつきまして減損損失が発生いたしました。

場所	用途	種類	金額
香川県 高松市 香南町	遊休地	土地	3,837千円

当社は、資産を事業により、特装車事業資産、レンタル事業資産、不動産賃貸事業資産および遊休資産にグルーピングしております。

遊休資産以外の3グループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきまして、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(3,837千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産評価額に合理的な調整を行い算出しております。

9 前事業年度の製品売却益修正損は、子会社の株式会社レンテックを吸収合併したことに伴い、過去に当社が同社に対して売却した製品の売却益のうち未実現利益相当額を特別損失に計上しております。

10 前事業年度の土地売却益修正損は、子会社の愛知車輛工業株式会社を吸収合併したことに伴い、過去に当社が同社に対して売却した土地の売却益相当額を特別損失に計上しております。

11 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであり、製造費用に含まれるものはありません。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	198,034千円	241,787千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,046	1,301	69	22,278

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
減少数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,278	802	106	22,974

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
減少数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び 備品(千円)	有形固定資産計 (千円)
取得価額相当額	37,488	222,625	260,113
減価償却累計額相当額	31,942	176,211	208,154
期末残高相当額	5,545	46,413	51,958
	ソフト ウェア(千円)	合計(千円)	
取得価額相当額	90,429	350,542	
減価償却累計額相当額	73,099	281,254	
期末残高相当額	17,329	69,288	

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び 備品(千円)	有形固定資産計 (千円)
取得価額相当額	10,039	105,505	115,545
減価償却累計額相当額	8,911	93,984	102,896
期末残高相当額	1,128	11,520	12,648
	ソフト ウェア(千円)	合計(千円)	
取得価額相当額	40,213	155,758	
減価償却累計額相当額	39,017	141,913	
期末残高相当額	1,195	13,844	

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	55,443千円	13,403千円
1年超	13,844千円	440千円
合計	69,288千円	13,844千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	95,014千円	55,949千円
減価償却費相当額	95,014千円	55,949千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

建物・車両運搬具および工具、器具及び備品であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 解約不能オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	6,575千円	2,900千円
1年超	5,735千円	2,835千円
合計	12,310千円	5,735千円

(有価証券関係)

子会社株式

(1)時価のある子会社株式

時価のある子会社株式は所有しておりません。

(2)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	30,000	30,000
計	30,000	30,000

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産	153,698千円	138,961千円
未払事業税・事業所税	15,933千円	73,512千円
製品保証引当金	8,403千円	25,930千円
未払賞与	299,304千円	281,771千円
退職給付引当金	1,228,544千円	1,097,800千円
土地	340,110千円	338,437千円
投資有価証券	215,647千円	190,352千円
子会社投融資損失	53,252千円	46,661千円
その他	477,945千円	389,111千円
繰延税金資産小計	2,792,839千円	2,582,539千円
評価性引当額	860,313千円	802,227千円
繰延税金資産合計	1,932,526千円	1,780,311千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	224,236千円	217,901千円
その他	5,269千円	4,089千円
繰延税金負債合計	229,506千円	221,990千円
繰延税金資産の純額	1,703,019千円	1,558,321千円

2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
再評価差額(損)	1,539,340千円	1,326,219千円
繰延税金資産小計	1,539,340千円	1,326,219千円
評価性引当額	1,539,340千円	1,326,219千円
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
再評価差額(益)	798,772千円	716,366千円
繰延税金負債合計	798,772千円	716,366千円
繰延税金負債の純額	798,772千円	716,366千円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	0.7%
住民税均等割等	4.4%	2.2%
評価性引当額	5.7%	4.9%
抱合せ株式消滅差益	48.1%	
一時差異でない申請調整項目	1.2%	
税額控除		0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		13.8%
その他	1.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5%	51.7%

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が146,074千円、土地再評価に係る繰延税金負債が82,405千円、それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が176,785千円、その他有価証券評価差額金が30,711千円、土地再評価差額金が82,405千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	537円39銭	541円70銭
1株当たり当期純利益金額	13円28銭	12円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,054,607	1,013,195
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,054,607	1,013,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,431	79,430

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	42,685,366	43,027,545
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	42,685,366	43,027,545
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	79,430	79,430

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有 価証券	その他 有価証 券	日本電話施設株式会社	2,270,000	597,010
		ダイキン工業株式会社	154,000	346,962
		西尾レントオール株式会社	250,800	275,880
		株式会社TTK	514,000	217,936
		株式会社アクティオ	115,500	200,000
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	374,440	154,269
		KYB株式会社	235,000	118,205
		三共リース株式会社	15,000	105,000
		株式会社レント	730	104,200
		株式会社カナモト	104,114	102,448
		その他55銘柄	1,852,090	704,142
計		5,885,674	2,926,053	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,605,003	64,354	70,148	11,599,209	8,155,913	253,683	3,443,296
構築物	1,851,123	29,758	16,151	1,864,730	1,554,710	62,337	310,019
機械及び装置	4,126,366	160,519	701,741	3,585,144	2,926,051	282,209	659,093
車両運搬具	120,928		590	120,338	113,984	4,258	6,354
工具、器具及び備品	2,197,450	41,274	53,766	2,184,958	2,126,107	52,259	58,851
土地	8,727,100	29,299	3,837 (3,837)	8,752,562			8,752,562
リース資産	491,914	265,251	6,480	750,686	178,927	95,230	571,759
建設仮勘定	28,325	41,248	24,385	45,188			45,188
有形固定資産計	29,148,212	631,707	877,101 (3,837)	28,902,818	15,055,694	749,978	13,847,123
無形固定資産							
のれん				407,000	50,875	50,875	356,125
電話加入権				33,529			33,529
水道施設利用権				12,274	11,778	415	496
電信電話専用施設 利用権				2,686	2,606	61	80
ソフトウェア				311,485	197,437	48,663	114,048
その他				2,256	300	300	1,955
無形固定資産計				769,232	262,997	100,316	506,235
長期前払費用	120,223	69,350	223	189,350	95,710	31,340	93,639

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下でありますので、「当期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	546,142	57,021	25,531	15,324	562,308
役員賞与引当金	59,000	67,600	59,000		67,600
製品保証引当金	20,800	68,600	20,800		68,600
役員退職慰労引当金	154,500	20,800	4,700		170,600

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」には、洗い替えによる戻入額6,136千円および回収による戻入額5,369千円を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,289
預金	
当座預金	70,633
普通預金	86,749
小計	157,383
合計	161,673

預け金

相手先	金額(千円)
株式会社豊田自動織機	23,063,462
合計	23,063,462

受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事株式会社	587,013
ひろぎんリース株式会社	253,449
ユアサ商事株式会社	220,282
株式会社レンタルのニッケン	158,752
株式会社キューコーリース	153,518
その他(注)	2,016,510
合計	3,389,525

(注) 双日オ - トモ - ティブエンジニアリング株式会社ほか

(b)期日別内訳

期日	平成24年3月	平成24年4月	平成24年5月	平成24年6月	平成24年7月
金額(千円)	441,525	668,525	468,827	697,069	492,419

期日	平成24年8月	平成24年9月	平成24年10月	合計
金額(千円)	449,554	165,069	6,534	3,389,525

売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産株式会社	693,089
株式会社豊田自動織機	563,539
日本カーソリューションズ株式会社	517,315
西尾レントオール株式会社	377,986
九州自動車リース株式会社	374,517
その他(注)	5,939,156
合計	8,465,604

(注) 東日本興業株式会社ほか

(b)売掛金回収状況

当期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	回転率(回) $\frac{B}{\frac{A+D}{2}}$	滞留期間(日) $\frac{366日}{\text{回転率}}$
7,159,872	37,984,036	36,678,304	8,465,604	81.2	4.9	74.7

(注) 当期発生高には、売上高に係る消費税等を含み、不動産賃貸収入を含んでおりません。

商品及び製品

区分	金額(千円)
特装車	
高所作業車(注)1	198,769
小計	198,769
中古車(注)2	53,538
合計	252,307

(注) 1 SK12A型、SH15B型、SH10A型ほか

2 販売先から下取りした特装車であります。

仕掛品

区分	金額(千円)
高所作業車	645,327
その他	177,997
合計	823,324

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
部品(注)	899,505
作業服・サービス手帳類その他	142,875
合計	1,042,380

(注) 鋼材、ブーム、サブフレーム、伸縮シリンダーほか

支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
いすゞ自動車販売株式会社	350,252
東京計器株式会社	243,221
K Y B 株式会社	239,412
株式会社明電舎	157,464
株式会社渡来製作所	141,673
その他(注)	1,466,833
合計	2,598,858

(注) J F E 商事株式会社ほか

(b)期日別内訳

期日	平成24年4月	平成24年5月	平成24年6月	平成24年7月	平成24年8月	平成24年9月	合計
金額(千円)	555,572	768,930	584,892	535,409	144,319	9,733	2,598,858

買掛金

相手先	金額(千円)
日野自動車株式会社	997,520
いすゞ自動車販売株式会社	310,959
株式会社半重	178,880
大成興業株式会社	169,243
株式会社豊田自動織機	156,558
その他(注)	2,944,017
合計	4,757,180

(注) 株式会社ツルオカほか

設備関係支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士化学塗料株式会社	22,736
株式会社シーオーケイ	10,750
日精オーバル株式会社	5,750
バブ日立工業株式会社	4,550
I G N 関東株式会社	2,400
その他(注)	14,262
合計	60,448

(注) クサカベ株式会社ほか

(b)期日別内訳

期日	平成24年4月	平成24年5月	平成24年6月	平成24年7月	合計
金額(千円)	4,656	8,838	29,441	17,512	60,448

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,700,567
未認識過去勤務債務	199,725
未認識数理計算上の差異	140,561
年金資産	2,726,991
合計	3,032,740

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り および売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取りおよび売渡し 手数料	1単元当たりの買取りおよび売渡し手数料を以下の算式により算定し、これを買取り および売渡しした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取りおよび売渡し価格が1単元の株式を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.90% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日 本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.aichi-corp.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社の単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集
株式または募集新株予約権の割当を受ける権利および単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を行使
することができない旨を定款で定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月5日関東財務局長に提出。

第64期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第64期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第63期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年7月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社アイチコーポレーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 田邊晴康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 好田健祐
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイチコーポレーションの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アイチコーポレーションが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社アイチコーポレーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 田邊 晴 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 好田 健 祐
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーションの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。